

3804 システムディ

堂山 道生 (ドウヤマ ミチオ)

株式会社システムディ会長兼社長

ユーザ数が順調に伸長し、ストック型ビジネスの展開が進捗

◆公共分野向け事業が前進

当社は1984年に設立された。従業員数は193名となっており、このうち約125名が本社(京都)勤務である。東京支社は60名となっており、新たにグループ化した新公会計研究所の約11名が含まれている。大阪には、薬局のレセコンシステム、薬理管理システム等を開発している子会社シンクがあり、社員数は8名となっている。事業内容は、特定業種向けパッケージシステムの開発・販売である。従来は使用権販売のみであったが、現在はASP、クラウド等による提供も行っている。

2013年10月期は、主力の学園ソリューション事業およびウェルネスソリューション事業が堅調に推移した。競争は激化しているが、パッケージ販売本数が前期を上回り、パッケージ単価の低下をカバーすることができた。ユーザ数、サポート契約数は順調に伸長しており、ストック型ビジネスの展開が進捗している。

公教育ソリューション事業は、地方自治体の教育委員会が取引先となるため、提案から予算の執行まで3年程度を要するが、確実な広がりを見せている。公会計ソリューション事業は、2013年1月から取り組みを開始しており、予定を上回る売上・利益を確保することができた。

以上の結果、売上高は21億71百万円、営業利益は1億41百万円、経常利益は1億32百万円、当期純利益は1億32百万円となった。前期比で売上高は11.4%増にとどまったが、営業利益は423%増、経常利益は654.4%増となり、当期純利益はマイナス1億85百万円から黒字に転換している。

貸借対照表については、流動資産が11億24百万円、固定資産が18億98百万円となり、資産合計が30億23百万円となった。流動負債は10億97百万円、固定負債は6億4百万円となり、負債合計は17億2百万円となった。純資産合計は13億18百万円となっている。

営業活動によるキャッシュフローは1億30百万円となった。投資活動によるキャッシュフローはマイナス3億33百万円となっており、前期比で支出が約50百万円増加しているが、これは開発投資によるものである。財務活動によるキャッシュフローは3億3百万円となっており、公会計関連の事業譲渡資金、新公会計研究所の買収資金等が含まれている。以上の結果、現金および現金同等物の増減額は1億1百万円、期末残高は3億42百万円となった。

業績推移を見ると、リーマンショックにより、2009年9月期は売上高および経常利益が大幅に落ち込んだが、2010年10月期には回復した。2011年10月期は、前半が好調であったものの、震災以降、東北エリアの大学の受注案件が繰延されたほか、クラウドサービスを無償で提供したことなどから、後半に苦戦した。前期は売上高が増加したが、公教育事業のアフターケア経費が嵩み、トータルで3億円程度の投資が必要となったことが経常利益に影響した。当期はこの負荷がなくなったため、経常利益が大幅に回復している。

パッケージソフトの顧客数は累計3,443件、サポート・クラウド契約数は累計2,062件となった。パッケージ販売本数は、これまで300~500本で推移していたが、当期は796本となっている。サポート・クラウド売上金額については、2010年10月期(13カ月)が3億59百万円、2011年10月期が4億34百万円、前期が4億49百万円、

当期が5億32百万円と着実に拡大している。

◆「規程管理」シリーズが好評

既存事業4部門のうち、学園ソリューション事業では、学校法人会計管理システム「キャンパスプラン」を展開しており、大規模総合大学から私立高校まで873校に導入されている。ウェルネスソリューション事業では、スイミングスクール会員管理システム「HELLO EX」を展開しており、月間約50億円の会費回収業務に利用されている。当初はフィットネスクラブがメインターゲットであったが、最近ではダンス教室や公共体育館等にも提供しており、累計顧客数は596となっている。

ソフトエンジニアリング事業では、主として行政の地域振興や産業振興に関するコンサルティングなどを行ってきたが、2010年前後からパッケージソフトを中心としたビジネスに切り替えた。コーポレートガバナンスを支援する「規程管理」シリーズが好評となり、大手企業から学園、公益法人まで、累計顧客数は166となっている。薬局ソリューション事業では、レセコン「GOHL」を展開するシンクを2010年に買収した。2011年には「薬歴情報電子ファイル」をリリースしており、累計顧客数は1,197となっている。

新規事業のうち、公教育ソリューション事業では、公立の小中高校向け校務支援サービス「School Engine」を提供している。2010年の提供開始時に和歌山県および静岡県から受注を獲得し、順調なスタートを切ったが、2011～2012年に、両県のさまざまな要望に応えるべく、機能強化・修正などへの投資が必要となった。当期からは、他の都道府県への提供も開始しており、現在の累計顧客数は438となっている。

公会計ソリューション事業については、2012年12月にPMCより公会計パッケージ「PPP」、開発・保守要員、保守売上、販売代理店網を譲り受け、2013年1月より本格稼働した。現在、顧客自治体は約170となっている。2013年4月には、当事業のコンサルティング部隊として、新公会計研究所を子会社化した。同社は元々、(財)日本システム開発研究所の1セクターであったが、2011年4月に民営化されている。

◆中期計画

中期計画の数値目標は、2016年10月期の連結売上高30億円、営業利益4億10百万円、営業利益率14%、ROE 15.2%、ROA 9.8%である。年間開発投資は、当期が2億29百万円であったが、2016年10月期は2億円を予定している。

2013年10月期までは、「Small & Power Business」をテーマに掲げ、利益を重視したパッケージビジネスに取り組んできたが、2014年10月期からスタートした中期計画では、「Small & Power Business」を継続発展させ、Valueの高い自社開発パッケージソフトによるストック収益の向上を図る。また、新規公共分野でパッケージソフトやクラウドサービスを展開するほか、既存マーケットの教職員、従業員、学生、会員、市民を対象としたクラウドサービスを展開し、Volumeの拡大を目指す。さらに、新規クラウドサービスによるBtoBtoC、BtoCビジネスに着手する。

2017年10月期以降は、Value & Volume Businessにより、事業の安定化と規模の拡大を目指す。業種・業務特化のパッケージソフトによるソリューションビジネスを基盤とし、ユーザストックによるランニング収益の確保・向上を図る。また、クラウドサービスによるBtoCビジネスでVolumeを蓄積していきたい。

経営の基本方針は、ユーザ志向・顧客優先、自社開発パッケージによる最適なソリューションの提供、業界No.1の業種・業務パッケージである。スパイラルに発展するパッケージソフトにより、業種固有の処理をワンストップで提供しており、文教と健康分野で民間向けパッケージ、公共向けパッケージを展開している。

民間領域では、「キャンパスプラン」、「HELLO」、「規程管理システム」がトップシェアの位置にある。ここでの経験が公共領域に活かされており、「キャンパスプラン」を基に「School Engine」、「HELLO」を基に体育館向け運営システム「すこやか HELLO」を開発している。「規程管理システム」については、自治体向け「例規管理システム」に発展させた。また、学園向けの「証明書発行システム」を自治体向け、学園向けの「ファシリティマネジメントシステ

ム」を行政向け、健康増進事業者向けウォーキングサイト「nanpo」を自治体健康保険事業部門向けに作り替えて提供する予定である。

◆既存顧客の囲い込みを強化

既存事業の強化としては、顧客の個別ニーズと業界全体のニーズを素早く取り込むパッケージの機能強化を継続的に行い、丁寧なサポートサービスを提供することで、既存顧客の囲い込みを一層強化していく。また、ストック型の収益基盤を確立するため、クラウドへの取り組みを強化する。以上により、2016年10月期には、既存事業で売上高21億円を確保したいと考えている。

新規事業では、2016年10月期の売上高9億円を目指す。公教育ソリューション事業の「School Engine」では、公務支援の「ティーチャーナビ」、メール連絡網の「じんじん」、学校用グループウェアの「ミライム」を提供しており、静岡県立全高校、和歌山県立全高校のほか、京都府福知山市、福岡県宗像市などに導入されている。また、当期は宮崎県、香川県、広島県、岩手県などから新たに受注を獲得しており、2014年10月期より稼働する予定である。

公会計ソリューション事業の「PPP」は、自治体財政の健全化と可視化に対応するものである。2013年6月には、「企業会計原則による公会計導入の促進と公共施設の資産管理・経営改革の重要性」が閣議決定され、民間の会計基準に準じた財務諸表や固定資産台帳の作成・提示が要請された。2014年7月までには、より進化した「新公会計基準」を総務省が策定する予定となっているが、現在、それに対応したバージョンアップ版「PPP」の開発を進めており、8月ごろのリリースを目指している。

すでに173の地方公共団体が「PPP」によって複式簿記による財務諸表や固定資産台帳を作成しているが、今後2～3年で500～600に拡大したいと考えている。また、各自治体に対して、新公会計研究所が「新公会計基準」導入コンサルティングおよび各種ソリューションを提供していく。

2014年10月期については、売上高24億10百万円、経常利益1億50百万円、当期純利益1億43百万円を見込んでいる。

(平成26年1月16日・東京)